

# 《事務事業調書の見方(項目・内容説明)》

令和3年度の実績及び令和4年度計画を記載します。  
※市ホームページに公開する書類です。文体は「です ます」調で記載してください。

## 事務事業評価シート (1/2)

評価年度	平成30年度	選択区分	1次評価
所属	0001053510 経営管理課経営管理係		
事務事業	02264 行政改革事業	電話番号	0566-71-2205
計画年度	平成30年度	選択区分	1次評価
計画区分	002 第8次定城市政計画		
項目(計画)	001 行政改革事業		
事業区分	002 効率的な行政運営		
事業内容	002 行政改革事業		
事業期	平成元年度～		
実施方法	調査		
実施区分	一般会計	事業区分	政策的
備考	マニフェスト	地方創生	
担法人等	「地方行政サービス改革の推進に関する重要事項」、地方分権一括法、事務分掌条例ほか 平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・行政改革事業 ・ISO9001運用業務 ・組織・事務分掌業務 ・PFI推進事業		
備考			
【事業分析】	対象 安城市が		
目的	社会情勢等の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中においても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効率的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。		
手段	持続可能な安定的な行政運営の実現に向け、平成29年度から平成33年度を計画期間とした第6次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や事務改善の一環として職員提案などを実施しています。		
事務内容	第6次行政改革大綱の推進管理、組織・事務分掌の見直し、品質マネジメントシステムの管理運用（業務標準の作成、お客様満足度アンケート等の実施、組織アセスメント、クレーム対応、内部監査）、職員提案の実施、権限移譲、指定管理費制度の推進、PFIの研究・検討 等		
【コスト】	(単位:千円)		
トータルコスト	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 予算額
人件費	25,658	26,079	27,416
国庫支出金	3,608	4,029	4,106
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	3,608	4,029	4,106
人件費計	22,050	22,050	23,310
正課(人)	3,50	3,50	3,70
その他経費	0	0	0
【事務事業活動実績】	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	行政大綱推進管理、組織改正、PFI検討会、指定管理費決定委員会・評価委員会(4回)、職員提案(1874件)、お客様満足度アンケート、組織PFI調査	行政大綱推進管理、組織改正、PFI検討会、指定管理費決定委員会・評価委員会(4回)、職員提案(1874件)、お客様満足度アンケート、組織PFI調査	行政大綱推進管理、組織改正の検討、PFI検討会の実施、職員提案の削減、職員提案の実施、お客様満足度アンケート

## 事務事業評価シート (2/2)

評価年度	平成30年度	選択区分	1次評価	
所属	0001053510 経営管理課経営管理係			
事務事業	02264 行政改革事業			
指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
第6次行政改革大綱の実行プランの進捗以上進んでいる割合	%	80.00	80.00	88.00
お客様満足度アンケートの総合評価	%	88.00	88.00	89.00
		87.95	90.00	0.00
【定性評価】	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との協働性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない 2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で提供が必要がある 3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある 2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 3 市民ニーズはない又は不明である	1
3	有効性	行政による経営資源の最適化が市民サービスの向上につながります	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 2 目標を下回る進捗状況である 3 進捗はかたまりしていない	1
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	1
5	公平性	職員提案の削減など、事業費の削減に取り組んでいます	1 標準化や他自治体等と比較して適正である 2 標準化や他自治体等と比較して適正でない 3 標準化や他自治体等と比較して適正でない	1
【1次評価結果】	進捗・継続	「持続可能な安定的な行政運営」を基本理念とした第6次行政改革大綱(平成29年度～33年度)で掲げた3回の実行プランについては、今後、多くのプランで市の方針決定や事業実施のステージに移るなど重要な局面を迎えることから、引き続き全力で取り組む必要があります。また、職場環境の改善に向けては、平成29年度に実施した組織アセスメントの結果を受け、平成30年度からの3か年を重点取組期間とした各種独自の職場環境改善の取組が効果的なものとなるよう策定に連携管理を行う必要があります。このほか、更なる指定管理費制度導入の検討では、サービス面、効率面の両面から検討を進め、効果が見込まれる施設については導入に向けた調整を進めるなど、今後とも積極的に行政改革に取り組んでいくことが必要です		
【2次評価結果】	評価未実施	本事業においては、2次評価を実施していません。		

## Do【事業実績(成果)】

### 成果指標と実績の推移(数値による実績測定)

この事務事業の年度ごとの「成果」を表しています。事務事業を実施することにより、目的(求める成果)にどれだけ近づいたか、目的の実現度合いを測るものです。  
→成果指標は意図の数値化となっているか。

## Plan【事業概要】

### 事業概要(事業の位置付け・目的)

総合計画体系	この事務事業が総合計画のどの分野に位置付けられているか表しています。
対象・目的	この事務事業は、誰(受益者等)を対象にして、どのような状態にするのかを表しています。 ⇒できる限り具体的な属性(性別・年代等)によって限定してください。
手段	目的の達成に向けて、行う手段(実施内容)を表しています。 ⇒対象を意図する状態にするための手段になっているか。

## Check【事業評価】

### 事業の必要性等の検証・評価(事務事業の評価)

事務事業の必要性、有効性、効率性、公平性の観点から事業を実施する必要があるか、改善する必要があるか、検証しています。  
※全て30文字以内

【必要性】  
行政の関与や市民ニーズ等の変化により、市が事業を実施する必要があるかどうかを検証しています。

【有効性】  
事業実施により意図した成果(定量評価から検証)が得られているかどうかを検証しています。

【効率性】  
事業手法の検討や事務の改善により事業の効率化・事業費の削減が可能かどうかを検証しています。

【公平性】  
社会情勢やニーズ等の環境変化や他の自治体との比較により事業規模やサービス水準(受益者の範囲・サービス内容)の見直しが可能かどうかを検証しています。

## Do【事業費、事業実績(活動)】

### 事業費、人員推移及び各活動の取組実績(数値による実績測定)

事業費(千円)	事務事業の実施に要した年度ごとの金額を表しています。(職員人件費を除く)
国庫支出金 県支出金 地方債(千円)	補助金等の「国庫・県支出金、地方債」の額とその合計を表しています。
その他(千円)	使用料、手数料等の受益者が負担する受益者負担金、基金繰入金、寄附金(特別会計)等の額を表しています。
一般財源(千円)	事務事業の実施にあたり、安城市が負担する市税等の一般財源の額を表しています。
人件費(千円)	事務事業にかかる職員人件費の総額を表しています。 (平均人件費(R2:6,300千円、R3及びR4:6,600千円)×従事職員数)
活動実績	この事務事業の中の主な活動(取組み)と年度ごとの実績及び計画を記載しています。※100文字以内

## CHECK & ACTION(評価と改善)

### 方向性(具体的な改善案)

事業の方向性	コスト・活動実績・成果(定量評価)・定性評価の内容を踏まえた現在の問題点や、見直すべき項目に対し有効と想定される改善策として、取り組む内容を表しています。また、事業評価(事務事業の必要性・効率性・有効性・公平性)を踏まえ、今後の方向性を総合的に評価しています。 ※400文字以内
事業の方向性	《方向性の種別》 「 <b>拡充</b> 」:事業規模(事業量、予算、人員)を拡大し、事業内容を大幅に充実させるもの。 「 <b>維持・継続</b> 」:事業規模又は事業内容を現行どおり維持・継続するもの。 「 <b>縮小・統合</b> 」:事業規模又は事業内容を減らすもの。もしくは、他の事業と整理統合するもの。 「 <b>休止・廃止・終了</b> 」:事業を一時的に止めるが、将来的には再開する可能性があるもの。または、事業を打ち切るもの。もしくは、完了期間の到来により事業を終了するもの。